
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1533 号 令和 3 年 3 月 29 日発行

■□■ も く じ ■□■

| | |
|--|---|
| ◆ トピックス | 1 |
| ◇ 「緊急事態宣言解除後における地域経済対策に係る緊急提言」を公表 | |
| ◇ 「過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法」の成立を受けて、 過疎関係都市連絡協議会会長の田村・八幡平市長が談話を発表 | |
| ◆ 全国市長会 先週の動き | 2 |
| ◆ 全国市長会 今週の動き | 2 |
| ◆ 国の会議等の動き | 3 |
| ◆ 市長の選挙 | 3 |
| ◆ 市長の退任 | 4 |
| ◆ 全国市長会 行事予定 | 4 |
| ◆ 全国都市数 | 4 |
| ◆ ご案内 | 4 |
| ◇ 令和 3 年度全国都市税財政主管者研修会の開催 | |
| ◇ 第 11 回都市調査研究グランプリ（CR-1 グランプリ）表彰式を開催 | |

◆◆◆ トピックス ◆◆◆

◇ 「緊急事態宣言解除後における地域経済対策に係る緊急提言」を公表

本会では、3月21日の緊急事態宣言の全面解除を受け、3月23日、立谷会長名で「緊急事態宣言解除後における地域経済対策に係る緊急提言」を公表し、国においては、緊急事態宣言対象地域はもとより、それ以外の地域や飲食業以外の業種においても実効性ある経済雇用対策を公平に講じるよう、強く求めた。

(本会HP参照)

http://www.mayors.or.jp/p_opinion/o_teigen/2021/03/210323kinkyukaijyo-teigen.php

[社会文教部]

◇ 「過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法」の成立を受けて、 過疎関係都市連絡協議会会長の田村・八幡平市長が談話を発表

3月26日、過疎関係都市連絡協議会会長の田村・八幡平市長は、『「過疎地域の持続的発

展の支援に関する特別措置法」の成立を受けて（談話）』を公表した。

談話では、新過疎法において、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による地域経済の不安定さや過疎地域が未だ厳しい状況に置かれていることを十分考慮いただき、「一部過疎」や「みなし過疎」を含めた過疎地域の指定要件を定めるとともに、対象から外れる団体に対しての経過措置が充実されたことや、国税及び地方税に係る税制上の優遇措置が拡充・延長される等、これまで全国市長会及び過疎関係都市連絡協議会が要請してきた事項が盛り込まれており、大いに評価するとした。また、政府に対し、過疎地域の振興・持続的発展が図られるような過疎対策の一層の推進と、予算の確保・充実等について積極的かつ万全な措置を講じるよう要請している。

（本会HP参照）

http://www.mayors.or.jp/p_opinion/o_teigen/2021/03/210326kasotokusohou-comment.php

[行政部]

◆◆◆ 全国市長会 先週の動き 3月22日～3月26日 ◆◆◆

≪3月22日（月）≫

「公益財団法人全国市長会館令和2年度第6回理事会」を書面により開催。定款の変更について原案のとおり了承し、評議員会に提案することを承認するとともに、諸規程の一部改正及び臨時評議員会の招集について原案のとおり承認した。

[全国市長会館]

≪3月25日（木）≫

「月刊『市政』市長座談会」をWEB会議により開催。「地域ににぎわいをもたらすスポーツ合宿～アフターコロナを見据えて～」と題して、東海大学文化社会学部広報メディア学科教授の河井孝仁氏をコーディネーターに迎え、山下・深川市長、小泉・小諸市長、高村・裾野市長、泉・鳴門市長が取組事例等について活発に意見交換を行った。内容は5月号に掲載予定。

[全国市長会館]

◆◆◆ 全国市長会 今週の動き 3月29日～4月2日 ◆◆◆

≪3月30日（火）≫

「公益財団法人全国市長会館臨時評議員会」を書面により開催し、定款の変更について審議予定。

[全国市長会館]

◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

≪ 3月26日（金） ≫

「第142回社会保障審議会医療保険部会」がWEB会議により開催され、医療保険制度における新型コロナウイルス感染症の影響と対応、オンライン資格確認等システムについて審議。

本会から前葉・津市長が出席し、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者等に係る国民健康保険等の保険料（税）の減免に対する財政支援について、①令和3年度においては全額補助ではなく、補助割合が定められているが、これは事実上、同感染症の影響による保険料収入の減少の一部について、収入が減少していない被保険者の保険料でカバーすることになる、②市町村において、同感染症対策で追加的に必要となる経費は、基本的に全額国費でカバーされており、この時点で国保の運営についてのみ、国費の補助が一部カットされることは、納得しがたい等の発言を行った。

[社会文教部]

≪ 3月29日（月） 15:00 ≫

「第8回審査支払機能の在り方に関する検討会」がWEB会議により開催され、議論の取りまとめについて審議。本会から岡崎・高知市長が出席予定。

[社会文教部]

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

| (選挙日) | (市名) | (市長名) | (ふりがな) | (期数) |
|-------|---------|--------|----------|--------------------------|
| 3月28日 | 東京都羽村市 | 橋本 弘山 | はしもとひろたか | 1期(新任4月26日) |
| 3月28日 | 茨城県坂東市 | 木村 敏文 | | 2期 |
| 3月28日 | 群馬県館林市 | 多田 善洋 | ただよしひろ | 1期(新任4月2日) |
| 3月28日 | 岡山県赤磐市 | 友實 武則 | | 3期 |
| 3月28日 | 佐賀県小城市 | 江里口 秀次 | | 5期 |
| 3月28日 | 長崎県諫早市 | 大久保 潔重 | おおくぼゆきしげ | 1期(新任4月10日) |
| 4月4日 | 秋田県男鹿市 | 菅原 広二 | | 2期(3月28日無投票) |
| 4月4日 | 秋田県大仙市 | 老松 博行 | | 2期(3月28日無投票) |
| 4月4日 | 秋田県潟上市 | 鈴木 雄大 | すずきたけひろ | 1期(新任4月17日、 3月28日無投票) |
| 4月4日 | 秋田県北秋田市 | 津谷 永光 | | 4期(3月28日無投票) |
| 4月4日 | 富山県氷見市 | 林 正之 | | 2期(3月28日無投票) |

注) 新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

◆◆◆ 市長の退任 ◆◆◆

(退任日) (市名) (市長名)

3月26日 山口県萩市 藤道健二

[総務部]

◆◆◆ 全国市長会 行事予定 3月29日～4月23日 (4週間) ◆◆◆

| (月日) | (時間) | (会議名) | (場所等) | (所管) |
|-------|-------|---------------------|-------|--------|
| 3月30日 | | 公益財団法人全国市長会館臨時評議員会 | 書面開催 | 全国市長会館 |
| 4月7日 | 13:30 | 政策推進委員会 | W E B | 企画調整室 |
| 4月8日 | 10:30 | 支部・都道府県市長会事務局長等連絡会議 | W E B | 企画調整室 |
| 4月14日 | 14:00 | 全国雪寒都市対策協議会第54回総会 | W E B | 経済部 |

[企画調整室]

◆◆◆ 全国都市数 令和3年3月29日現在 ◆◆◆

= 815 都市 =

| | |
|--------|-----|
| 政令指定都市 | 20 |
| 中核市 | 60 |
| 施行時特例市 | 25 |
| 一般市 | 687 |
| 特別区 | 23 |

[調査広報部]

◆◆◆ ご案内 ◆◆◆

◇ 令和3年度全国都市税財政主管者研修会の開催

全国市長会では、財政・税務の主管部課長等を対象に、下記のとおり、令和3年度全国都市税財政主管者研修会を開催いたします。

記

1. 日 時 令和3年5月12日（水）13時00分～16時20分

※開催通知はメール（3月24日付）にて各市区に送付しております。

2. 会 場 WEB開催

※WEB会議アプリ「Zoom」を利用してWEB形式で会議を開催します。

※質疑応答はありません。

3. 講 演

・ 地方財政の現状と課題（仮題） 総務省大臣官房審議官（財政制度・財務担当）

【調整中】

・ 地方税制の動向と課題（仮題） 総務省大臣官房審議官（税務担当）

【調整中】

・ 自治体システム標準化等「デジタル改革」の意義や必要性について

武蔵大学社会学部教授 庄司 昌彦 氏

4. 参加費 無料

5. 申込み

本会ホームページ(メンバーズページ)より参加申込書をダウンロードし、必要事項を記入の上、電子メールに添付してお申し込みください。参加申込書は4月2日掲載予定です。

※ **令和3年4月2日（金）申込開始**、4月16日（金）申込締切

※ 上記締切日以前に、定員【450名】に達した場合も、申込みを締め切らせていただきます。

※ **参加対象者は市・特別区職員に限ります（1市区1端末での参加となります）。**

6. 問合せ先

全国市長会 財政部

〒102-8635 東京都千代田区平河町2-4-2

電話：03-3262-2319（直通） FAX：03-3263-5483

[財政部]

◇ 第11回都市調査研究グランプリ（CR-1グランプリ）表彰式を開催

公益財団法人日本都市センター（以下、当センター）では、全国の都市自治体で行った調査研究や都市自治体職員が自主的に行った調査研究を募集し、特に優秀な作品を表彰する「都市調査研究グランプリ（以下、CR-1グランプリ）」を、2010年度から実施しています。

今年度の第11回CR-1グランプリでは、応募のあった23件を対象に、審査委員による審査を行い、5件の入賞作品を決定し、表彰しました。

表彰式では、第11回CR-1グランプリ審査委員会の井川博座長（帝京大学法学部政治学科教授）からの入賞者への賞状の授与、全体講評に引き続き、最優秀賞受賞者から調査研究の発表が行われました。

なお、選考結果概要及び講評は、当センターHP及び機関誌『都市とガバナンス』で紹介し、広く調査研究事例を共有、全国の都市自治体やその職員の調査研究能力の向上に寄与することとしています。

記

【表彰式】

1. 日 時 2021年3月22日（月）午後1時30分から午後2時30分まで
2. 次 第 (1)表彰・講評
(2)研究報告 2020年度最優秀賞受賞：盛岡市まちづくり研究所

【受賞者】

○最優秀賞（1件）

受賞者：盛岡市まちづくり研究所

調査研究：盛岡市における「アクティブシニア」の活躍の推進について

○優秀賞（2件）

[政策応用部門]

受賞者：公益財団法人福岡アジア都市研究所

調査研究：外国人の防災（みんなが助かる社会の構築に向けて）

[政策応用部門]

受賞者：西条市

調査研究：「健幸都市西条」実現への挑戦（住んでいるだけで健幸になれるまちへ）

○奨励賞（2件）

[政策応用部門]

受賞者 : 川崎市

調査研究 : 新たなコミュニティケアの展開 (超高齢社会の地域包括ケアシステムの構築)

[政策応用部門]

受賞者 : 坪井 塑太郎 (うつのみや市政研究センター (宇都宮市))

調査研究 : 災害対応力の向上に資する本部体制の構築方策に関する研究
—目標管理型災害対応に向けた提案—

※CR-1グランプリについては、<https://www.toshi.or.jp/grandprix>を参照

※調査研究の概要と講評は、機関誌「都市とガバナンス」第35号 (2021年3月発行) に掲載予定

[公益財団法人日本都市センター研究室]

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に関するお問い合わせメール : jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。
